令和8年度 第2回区政会議　事前にいただいたご意見への回答

資料　1

項番	ご意見	回答又は西区の考え方	回答担当課
1	＜将来ビジョンについて＞ ・「都市型共助」は、前回「都市型防災」と称していた点だと思うが、注釋にある「人口密度が高い都市部において、住民、企業、行政が連携し、…」に関して、従来と異なる視点ではあるが、では、「公助＝行政の支援」はどこからとなるのか、住民の自主防災に対する行政側の期待が大前提となっていると思われる。 ・西区に関するデータ、ハザードマップには津波だけでなく、内水氾濫のケースを加えてほしい。 ・人口データに外国人の人数を加え、区内小中学校に在籍する外国ルーツの生徒数を加えてほしい。	・大規模災害発生時において、速やかに、行政による総合的な災害応急対策が必要ですが、東日本大震災の教訓や南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえると、本市の公助による対策だけでは限界があります。 ・大規模災害において人命や財産を守るためには、「公助」として行うべきことに着実に取り組む一方で、区民一人ひとりの、自分（家族）の命を自分（家族）で守る「自助」、地域の皆さんや企業が互いに助けあう「共助」の取組が不可欠です。 ・また、平時における「公助」の役割として、引き続き、避難場所・避難所の確保や備蓄物資・防災資機材の配備などをはじめ、「自助」・「共助」の取組を推進するための啓発や支援も取り組んでまいります。 ・また、ご意見のありました内水氾濫等、西区に関するデータの追加については検討させていただきます。	安全安心担当
2	＜9年度予算について＞ ・マンションコミュニティづくりの予算は、従来型の地域活動協議会への補助金に比べて、いかにも少額である。子育て支援に限らず、マンション防災のための啓蒙的な活動を含めて、地道に続けてほしい。内水氾濫への対策など、防災アドバイザーのレクチャー内容も更新してほしい。連合振興会の機能を否定する気はないが、自治会への加入率は低い。マンション住民が90%以上を占め、互いの顔も知らないままに過ごすことが多い。またマンション全体として地元自治会に加入している場合にしても、少なくとも自分の関わる地域では、議決権は、個別加入者の三分の一程度しかなく、情報の開示も少ないため町会運営の透明度が低い。異なるマンション同士での意見交換など、自治会ベースではない方式はないものかと、思案している。	・マンションコミュニティづくりについては、毎年度、管理組合の状況やニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、意向を踏まえた取組の実施に向けて支援することで、コミュニティの育成を支援しています。 ・令和8年度予算では、予算上は別立てとして「防災対策事業」において、マンション管理組合向けの出前講座を実施するなど、マンションコミュニティの醸成・強化にも資する取組を行っています。今後も、防災アドバイザーの出前講座等において内水氾濫への対策を加えるなど、防災に関する知識の普及・啓発に努めてまいります。 ・マンションコミュニティづくりは重要な施策分野であると認識しておりますので、今後の取組についても、様々なご意見をいただきながら、改善に取り組んでまいります。	地域支援担当 安全安心担当
3	＜9年度予算について＞ ・外国にルーツをもつ児童支援事業について 　基礎データとして、区内の公立小中学校に在籍中の外国籍生徒数を把握できているのか？　他にも、基礎データとして、区内外国人居住者数は、区内人口のどれほどを占めているのか、正確に把握した上での立案なのか、知りたい。 　区内中学生数名を海外に派遣する事業と比べて、予算が少額すぎる。現場の小中学校の教員らの声をすくいあげる機会はあるのか？	・本区では、毎年、各小中学校に外国籍児童生徒数を調査のうえ、日本語能力に課題のある児童生徒が学校生活を円滑に送れるよう、「外国につながる児童生徒支援事業」を実施しています。なお、当事業の立案にあたり、小中学校の状況は把握しているものの、区内外国人居住者数は考慮しておりません。 ・また、現場の実情や課題を的確に把握するため、毎年各学校へのアンケートを実施しており、教員からの意見や要望をすくい上げながら、区全体の事業バランスを考慮しつつ、事業内容の充実に努めております。	教育担当